

こんにちは



第77号
12月定例会
平成29年1月20日

豊丘村議会 です



家族で二年参り

説明はP.25

議長年頭あいさつ	2ページ
12月定例会の様子	3ページ
補正予算	4~5ページ
第4回議会と村づくりを語る会	6~11ページ
10人が一般質問	12~22ページ
各委員会の報告	23~27ページ
みんなのページ	28ページ

謹賀新年



村づくりを語る会で 議会改革を推進

議長 下 平 豊 久



新年明けましておめでとう御座います。

村民の皆様方には、すがすがしい新春を迎えられたこととお喜びを申しあげます。

昨年1年間村政の発展と議会活性化に全力を注いで参りました。

村民の皆様方からお寄せ戴きました温かいご指導やご厚情に対しまして厚く御礼を申し上げます。

昨年を顧みますと、春の凍霜害によるリンゴ等果実に対する品質低下が発生し、夏の長雨に見られるように地球温暖化による農産物に様々な影響が発生致しましたが、全国各地で発生した自然災害・台風やゲリラ豪雨等による大きな被害もなく、豊丘村はお陰様で実りも豊かで平穏な年であったことに感謝致したいと存じます。

昨年は、大型事業が一段落した中でリニア

新幹線と三遠南信自動車道の開通後を見据えた地域づくりに取組んでまいりました。

福島てっぺん公園での「イルミネーション」や、六十余名が豊丘村での農業と田舎暮らしを体験した、ワーキングホリデーの取組がされた。

中学生の輝丘議会での提案による満蒙開拓平和展・平和講演会が開催され、戦争の悲惨さと満蒙開拓や第二次大戦の教訓の風化を防ぎ、次の世代に引き継いで行くことの大切さ、戦争の無い平和の国であってこそ豊かな村創りを実現できることを知らされました。

村民が注目する、村の駅(道の駅)仮称の建設に向けて、予定地での造成工事が始まり、建物の詳細設計に向けた検討が準備委員会を中心に鋭意具体化が進められています。

村民の悲願ともいえる新万年橋建設促進では、長野県で本年度事業化に向けた方針が示され着工に向けた新たな進展が期待されます。

リニア新幹線では、工事着工に向けた進捗状況や事業計画が徐々に開示され始めました。

残土処理や工事用車両の運行計画等村民の合意に向け、情報の公開と地権者と村民の合意形成に積極的に取組まれることが期待されます。

議会改革では、一昨年に続いて村政を語る会・議会報告会の開催や各種団体との意見交換会、先進地への行政視察研修を実施しました。

終わりに、村民の皆様のご健勝と、ご多幸をお祈り申しあげまして年頭のあいさつと致します。

平成28年 第4回定例会

簡易水道3つを統合し豊丘村上水道へ移行

第4回定例会

平成28年第4回定例会は、12月5日から21日まで、17日間の会期で開かれた。

開会日には、条例案9件、補正予算案5件、村土地開発公社解散案1件、陳情2件が上程された。人事院勧告に従い給与を改定する条例案3件と、土地開発公社解散案は可決され、他の案件は委員会へ審議を付託された。

閉会日には、一般会計補正予算案1件、議員提出案1件が追加上程された。簡易水道を統合して上水道とするなどの条例案6件、村の駅（仮称）の造成工事費1050万円を盛るなどした補正予算案6件が原案どおり可決された。放射性廃棄物を拡散させない請願と、地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める議員提案は採択、水路改修工事地元負担金の軽減を求める請願は継続審査とした。

一般質問は2日間で、10人が行った。

簡易水道を豊丘村上水道とする条例を制定 地方公営企業法の全てを適用

豊丘村の水道事業は現在、北部・南部・堀越長沢の3つの簡易水道事業として従来の官庁会計方式で運営している。厚生労働省では簡易水道事業の統合を進め、平成29年度以後は、同事業への国庫補助制度を適用しないとしていることから、村では平成26年度から統合の準備を進めてきており、平成29

3月が最終時期となる。

統合する上水道事業では給水人口が5000人を超えるため、企業会計制度を含む公営企業法の全てを適用する対象規模となることから、今回条例整備を行った。

公営企業法の財務規定により、減価償却費が導入されることから、資産老朽化の状況が金額ベースで把握可能となり、設備更新計画等の策定に役立つ。また

予算を超える弾力的な支出、効率的な資産管理が可能となるため、経営の自由度が向上し、結果として住民要望への迅速な対応や経営効率化、サービス向上につながる事となる。

土地開発公社を解散 公用地先行取得の役目果たす

豊丘村土地開発公社は昭和63年10月に設立され、村に代わって公用地・公用地の取得・管理・処分を行ってきた。設立当時は年々地価が上昇するため、公社により道路計画用地や工業団地計画用地を先行取得して確保する必要があった。近年その役目を果たし切り、平成12年からは業務が無いことから今回解散することとした。

12月議会請願・陳情について

●請願 (27P参照)

- 放射線廃棄物を全国に拡散させないよう求める請願

<採択>

請願者

放射能拡散のない環境を守るネットワーク

代表 柳井 真結子

国会と政府に「意見書」を送付しました。

●請願 (26P参照)

- 水路改修工事地元負担金の軽減を求める請願

<継続審査>

請願者

林原木門地区委員長

原 健治

Iターンに繋がるか デー 予算追加

補正予算の概要

平成28年度一般会計補正予算は、11月29日に開かれた臨時議会上程の第5号、定例会開会日12月5日上程の第6号、更に閉会日20日第7号が上程された。

補正後の総額は49億9271万5千円となった。

一般会計第5号臨時議会

災害復旧工事

2465万円

9月19日から20日の台風16号による村内各

所の災害復旧工事。滝川地区水田や虻川林道など。

一般会計第6号定例会

主な歳出

掘越区民会館耐震補強工事

441万円

区の意向で外観は変えず、小部屋を繋ぎ合わせる内部改修と7カ所筋交を入れて耐震補強する工事費600万の内441万円を補助。



秋は松茸観光で賑わう掘越区民会館

村の駅建設地造成

1050万円

県により搬入される

松川ダム堆積土を、填庄造成するのに1000万と工事の設計委託料50万円。

ワーキングホリデー

60万円

農家民泊2泊3日で

1人15000円を40

人分追加。

農業用水路改修整備

960万円

ちとり井、八王子井、

林大井、伴野新田大井、

竜東井等の水路補修

で、国の二次補正の補正予算債がついた。

広域連合「知の拠点」整備事業へ

5200万円

旧飯田工業高校跡地へ「知の拠点」を整備する第2期事業への豊

丘村負担金。5200万の内半分は交付金。2600万を補正予算債として借金するが1300万は国から後で入り、残りは13町村の負担割合に応じて計算されるので、実質負担は505万8千円。



耕土搬出が進む村の駅建設地（林里）

一般会計第7号再開日

12月20日

有線事業運営費

570万円

ビデオ編集機が故障したための交換費用。

定住促進策 好調!! ワーキングホリ

補正予算の質疑から

ふるさと納税の現況は

|| 12月現在2億5千万円 ||

松下議員 寄付額と返
礼品に問題はないか。

追加募集し1000口
にする。今年はりんご

総務課長 1日平均50
万円入り、12月頭現在
2億5千万円。松茸は
年が明けたら500口

が不作で「秀」が少な
いので、わび状を入れ
て来年に繋がるよう対
応している。

ワーキングホリデー状況は

|| PR効果大60名超 ||

川野議員 現状は。

家民泊を現在3ヶ所で
対応。2泊4食約1万

産業建設課長 9月
12月で60名を超える参
加あり。2泊3日の農

円、昼食は村内事業所
の弁当を、約5千円で

1人15000円。

農作業は16戸の農家

で受け入れており、I

ターンを真剣に考えて

いる方もいる。交流会

の中で色々な意見も聞

きながら取り組んでい

る。THE信州という

雑誌への掲載(広告料

15万円)をきっかけに、

関東関西のラジオ出演

もし、PR出来た。

竹村議員 憩いの家を

宿泊に使う予定ではな

かったのか。建物の有

効活用をして。

産業建設課長 管理人

との調整で難しかった。

来年度以降考えたい。



甘酸っぱい香りの中で汗も心地よく
(ワーキングホリデー)



収穫時に思いをめぐらせ葉摘みに挑戦! (ワーキングホリデー)

村の駅整備工事内容を

|| 搬入土の填圧造成のみ ||

松下議員 詳細を。

産業建設課長 県営松

川ダムの堆積土砂を入

れる代わりに、水田耕

土を阿智村浪合と村内

の三次原等へ県が搬出

する。村は、搬入され

た堆積土を填圧し造成

をする。4千万掛ると

見込んでいたものが、

1000万で済む。

唐澤(啓)議員 後々駐

車場整備の費用も抑え

られるということか。

産業建設課長 その通

り。

第 4 回

「議会と村づくりを語る会」 開催される

《村の駅・リニア等多くの 意見、要望をいただいた これからの議会活動に活かす》

〈9会場 出席人数表〉 ()内は女性人数

日 時	地 区 名	参加人数	日 時	地 区 名	参加人数
10月 6 日 (木)	福島地区	15名 (1名)	11月 7 日 (月)	伴野地区	24名 (2名)
10月13日 (木)	林原木門地区	20名 (3名)	11月15日 (火)	林里地区	12名 (0名)
10月24日 (月)	河野地区	19名 (0名)	11月17日 (木)	堀越地区	14名 (0名)
10月27日 (木)	壬生沢地区	14名 (1名)	11月24日 (木)	佐原地区	18名 (4名)
10月28日 (金)	田村地区	17名 (0名)	合計	9 会場	153名 (11名)

3年目を迎えた「議会と村づくりを語る会」(以下語る会)を10月6日から11月24日の間、例年と同様村内9会場で開催した。この「語る会」は平成26年に制定した議会基本条例第6条「村民の議会への参加及び情報公開」に基づいて実施しているもの。今年度の「語る会」も昨年と同様の4項目(次頁以降に掲載)を中心に議会からの報告と、出席された方々からの御意見をいただいた。参加者数は別表のとおりで、いくつかの会場では出席者の顔ぶれが固定化されつつあり、若年層や女性の皆さんの参加による子育てや教育、介護等幅広い「声」をお聞きしたいと考えている。村の駅やリニア等、豊丘村にとって重要な課題に直面している今日、多くの村民皆様の御意見を寄せ下されたい。皆様の御提案を村政に反映できるよう努めてまいりますので、これからの一層の御支援をお願いしたい。



会場での様子 (林原・木門)

語る会

平成27年度決算から

ふるさと納税、今年の見通しは
地域存続への思い続々

■ふるさと納税

Q ふるさと納税が昨年度、大幅に増加した理由は。(河野)

A クレジット決済ができる様にした事など。

Q 返礼品の農産物が後継者不足で、足りるか心配。(林原・木門)

A 農業後継者減少で厳しい状況。今後の課題。

Q 使い道、議会は検討する場はあるか。(河野)

A 報告はある。一般質問を通じ提案もしている。

Q 返礼品、クレームなど返品状況は。(伴野)

A 不在で届けられなかった物が主。全体の0.3%と微量。だいで販売処理。

Q 今現在ふるさと納税1億7000万と少ないが理由は。又決算書を見ても使い道がわからず、どんぶり勘定。今後、減った時、どこ

を減額するか。(堀越)

A 12月15日現在で寄せられたふるさと納税は、2億8000万円となっている。全国の自治体で取り組みが始まり分散傾向にある。ふるさと納税が無くなっても、子育て支援などの施策は継続していく事を念頭に事業を行っており、どんぶり勘定ではない。又、寄附を頂いた方には、お礼文と使い道の総括表を送付している。(村回答)

■管理費や改修費は

Q ここ数年ゆめあるで、図書館、てっぺん公園と建設がされ、今度は村の駅が作られようとしている。それらの管理費、改修費が膨大になると心配しているが。(伴野)

A 村の公共施設整備は、完成後の維持管理費も見込む中で整備している。(村回答)

■社会保険料の支援は

Q 介護保険特別会計

の決算状況と、保険料引き下げは。(福島)

A 繰り越しが3700万円程出た。議会の中では引き下げという議論は出ていない。

Q 年金生活者にとつて、年々引き上げられる社会保険料は大きな負担。保険料軽減の為に、一般会計からの補填はできないか。(林里)

A 国民健康保険税、介護保険料については当村では、一般会計からの補填は行っていないが、近隣町村では実施されており、対応可能な社会保険である。

■道づくり・消防

Q 高齢化と過疎化で道づくりの出労人員が減少している。村も支援を。(壬生沢)

A 村に相談してほしい。

Q 消防団員が減少、それを補う為自主消防ができた。その維持に区がかなり出費してい

る。村としても補助金の増額を。(堀越)

A 自主消防には同様の意見が多い事から、H29年度予算で対応したい。(村回答)

Q 地域が存続している様な研究を、村としても取り組んで。(福島)

A 中山間地域への財政補助も継続して行う。地域としても地区計画策定の中で、地域振興や地域維持の為のプラ

ン作りを。(村回答)

■地域福祉

Q 地域の支え合い、介護予防、日常生活支援事業普及に向け社協と村で、地域福祉を担っていただける組織を。(福島)

A 生活支援体制整備事業にH29年度から取り組み、生活支援コーディネーターを社協に設置する様検討中。(村回答)



ふるさと納税返礼品 人気の桃

語る会

リニア新幹線工事関連から

工事の影響を心配する声多く出る

■残土処理

Q JRは、本山更生会山林の残土埋め立てを県の基準でやるから大丈夫と言うが、下流域は心配している。(福島・河野・林里)

A 埋立て量を半分にして残りはどこかに持って行くという話はできないのか。(林里)

A JRでは埋土が流出しない構造を設計している。住民説明会で設計内容を確認する事になる。(村回答)

戸中の下ツ沢は処分量を減らしている。県の基準については議会も確認する。

Q 残土処理の安全性は素人の地権者ではわからない。誰が判断するのか。(林里)

A 県の基準で行うと言っているので、県の判断と議会は考える。安全面は県などの意見を聞いて判断する。安全対策はJRの責任と考える。(村回答)

■源道地への埋め立て

Q 源道地への埋め立てが無くなって、土の行き先はどうなるのか。(林原木門・河野・堀越)

A JRが決める事で行き先はまだ不明。候補地は全く挙がっていない。(村回答)

Q 盛土した後を地権者に引き継ぎ、どのように管理するのか。(伴野)

A 地権者が安全に管理するのは難しい。村で買い上げて管理する事は出来ないのか。(佐原)

■元

A 元の地目の山や畑に戻して地権者へ返す。管理を地権者だけでなくJRが行うよう議会から要望する。

堰堤や調整池、水路などの構造物があるので、村も地元と一緒にJRへ対応する。(村回答)

■水枯れ対策

Q 水枯れ対策で新たに水路をひけば管理道路も必要になる。道路をJRか村のどちらかで造るのか。(福島)

■今後の協議の中で

A JRから対策案が示される。対応はそれから。(村回答)

Q リニアのトンネルが虻川の下を通る、虻川の水量はどうなるか。(林里)

A JRの調査では、冬の渇水期で20%それ以外で10%減るとしている。

■工事車両往来

Q リニア工事の残土や生コン、作業員の移動運搬車の運行情報はあるのか。(林原木門)

■中電変電所

Q 上佐原変電所工事は中電との条件闘争になる。村も議会も支援して欲しい。(佐原)

A 各地区の説明会に議員も出席できるように議会からJRへ依頼している。

村も地元と協力して進める。(村回答)

■地元の理解とは

Q JRは地元の理解を得られたかを独自に判断すると言うが、個人が良くても地元がダメならダメだ。これを基本に頼む。(佐原)

A 勝手に同意を得たとさせないために、説明会の議事録を残すよう議会から事業者に要望する。

村も地元と一緒に対応する。(村回答)



たくさんの大型車両が田村交差点を通る

語る会

村の駅とよおか(仮称)

運営方法の明確化と利便性安全性の向上を

■運営方法について
質問意見めだつ

Q 村の駅の運営など、どうなっているか。(壬生沢)

A 法人設立部会で取締役10名、村の出資割合51%、1株1万円で出資者を募集し、法人が運営する。

Q 道の駅は国道でなくても可能か。(田村)

A 国道でなくても条件が合えば可能。

Q 村の駅の視察で、東信や岐阜に行っているが、活かせるものはあるか。(田村)

A 生産者も売り手も一体になって取り組むこと。熱意のある人が社長になって、「俺がやるんだ」とやらないとダメ。

Q 村の駅どのような方向か。誰に売るのが、村民対象か観光客対象なのか。なぜ作るのか。黒字になるのか。計画性は。(伴野)

A 農地維持の方向

性、農業を営む人材の問題を全30地区以上で懇談し、6次産業化でも2年以上協議を重ね、多くの皆様の議論の中で設置する物。収支計画等も専門家の診断受けた。来客は飯伊地域7割観光客3割を想定。

Q 3割の観光バス呼ぶ方策は。(伴野)

A だいちの取り組みで実績がある。食堂経営も始まれば誘客相談も可能となる。

Q 村全体で盛り上がりがない。農家にも行くとか。もつと盛り上がりが必要。道の駅は多い。特色も必要。(伴野)

A 毎月「村の駅だより」を全戸配布して、出荷者の仮申し込みも受け付けており、今後現実的になれば関心も高まると期待する。

Q 村の出資51%とあるが税金を出すのか、51%出すのに利益を出していけないという事

業に賛成したのか。赤字の時、税金をつぎ込まれても困る。(伴野)

A 基本は農家の皆さんに還元しながら、会社経営が出来るだけの利益は想定している。

Q 役場、農協、信金、パルムの距離感ですが交通弱者を含め利便性を考えるのはどの時期にどのような状態で行われるのか。(田村)

それそれぞれ滞在する時間が違う。利便性の高い物にしてもいい。

A 今パルムさんでは独自にバスを出している。それに今年度から村も一部負担している。

まだルートは決まっていないが、村の駅に巡回バスを回す予定。

Q 村の駅、中央保育園の近くで、交通面、治安面で不安がある。またマレット場含めた公園整備の考えは。(福島)

A 信号機の設置と4方向右折レーン化をする。駐在所移転も含め県警と協議していく。河川敷一帯遊歩道設置するなど公園化を検討したい。

Q 村の駅周辺に駐車場でき、銀行が移転と聞くが、良い環境が壊れる。保育園の移転考えた方がよい。(林里)

A 駐車場は、村の駅と保育園の南のみ。自然環境面ではご意見の通りだが、全体的には相乗効果を期待する。

■多様な心配意見
Q 村の駅に何億も掛かるので、土木予算が減らされるのではと心配する。(佐原)

A 土木予算の減額は無い。

Q 村の駅で9月議会閉会日に緊急上程とあり、即決とのこと、慎重にされたい。(河野)

A 緊急上程とはいえず、事前に説明は受けている。

Q パルムの跡地、村は考えているか。(田村)

A 建物はパルムの資産、今後パルムを含め商工会・田村商栄会・地域と協議する事必要。



語る会の様子 (伴野)

語る会

天竜川架橋

本格着工に向け調整が進む

天竜川架橋建設期成同盟会が高森・喬木・豊丘の3ヶ町村で結成されて以来20年近くが過ぎた今日、関係者のこれまでの努力と、御骨折りが実り、ここに至りて建設に向けた取り組みがより具体的となってきた。大変ありがたく喜ばしいことである。

高森町、国道153号を通過して、新架橋、竜東一貫道を結ぶ路線は、県の南信道路路ネットワーク計画の中で、重点路線として位置付けられている。又、県のリニア関連道路整備計画によって、宮ヶ瀬橋の架け替えが先行着手されたもので、新万年橋に於いては、県の中期総会計画の中で、宮ヶ瀬と同時進行的に、調査、測量が28年から実施されている。県内で十億円以上の土木事業は、新万年橋を含み3ヶ所あり、専

門家によりその事業評価が進められている。一方で、29年度県予算の中で十分な取り組み、対応をするとした明言を県からも受けている現状である。

この様に、架橋建設に、情勢の大きな進展が見られ、悲願達成にあと一歩という段階となっている。

リニア、三遠南信道の工事進捗と共に、一日も早く槌の音の響きを願うばかりである。以後各会場での質問や意見に対しての、議会や村の回答を要約し紹介する。

Q 架橋建設、期間的には。(福島)

A 28年度から設計に入っている。今後、国の河川占用許可を得るには2〜3年を要する。(河川法は国土開発等においては、上位法で厳しい審査が要求される)宮ヶ瀬橋の場合工事期間は5年と言われ

ているので完成まではトータル7〜8年かかるのでは。リニア開通と同じ位になるのではないかとする見方もある。

Q 架橋位置が2案示されているが、内容は？(河野)

A 架橋は川に対して90°で架けるのが原則であるが、2案は特に豊丘側の(取り付け道)進入路については大きなカーブとなるため、耕地の分断化がされ死に地も増え、理想的に架けられる様、県でも調整していると聞いている。

Q 宮ヶ瀬橋の工事進捗状況は？(壬生沢・堀越)

A 平成25年に事業化され27年に竜西側、28年に竜東側の橋脚工事となっている。渇水期の工事となる為遅れがみ。5年後の完成を目指す。

Q 新万年橋計画が進展した理由は？(河野)

A これまでの関係者の努力はもとより、議会サイドの運動として、地元国会議員や建設部長をはじめ県の方々に精力的にお願いしてきた。それらの成果とも考えている。

Q 新橋開通後、現万年橋はどうするのか？(田村)

A 通行規制、重量規制等をし、使用していくとの方向で両町村で

合意がされているが、維持、管理面での費用負担等については、今後の協議の中で決めていくこととなっている。

以上主なものをQ&Aで紹介した。又橋を作るのが目的ではなく、何のために作り、又どのような地域づくりをするのが重要。といった村一丸となった未来創生の議論が必要との住民の熱い思いも聞くことができた。



1案で調整が進められている

語る会

その他の意見

道路改良工事は計画性をもって
空き家対策は積極的な取り組みを

道路改良

Q 山間部の幹線道路は、つぎはぎ補修をやめて一定の延長を計画的にできないか。(福島・壬生沢)

A 議会でも計画的な改良が必要と考えており、村へ要望する。

Q 土木申請は必要があり要望している。村は「予算がない」と切ってくるが、議員は住民の立場にたつて予算確保をしてほしい。(堀越)

A 議会は常に住民の立場で公平な行政を心掛けています。

空き家対策

Q 空き家改修の補助金が少なく、改修が進まないため入居してもらえない。(林里)

A 改修補助金の増額を要望したい。また、補助内容も使い勝手がよくなるよう取り組む。

Q 空き家対策条例を制定して対応している町村がある。条例化し

たほうが取り組みが進むのでは。(堀越)

A 廃屋撤去は国の特別措置法で強制的な措置はとれる。なお、高森町はこの法律を適用して廃屋の撤去を行っている。

結婚対策

Q 婚活事業の成果はでているか。人口減少を抑える基本だ。(林里・福島)

A 結婚は縁なので出会うの機会を設定してもなかなか実らない。

Q 地区内には30・40台の独身者が大勢いる。村内同志で結婚したら補助金を200万円位い出したらどうか。(佐原)

A 現在、社協と北部事務組合の結婚相談所があり、それぞれ出会いの場を作り努力している。補助金200万円はご意見としてお聞きする。(村回答)

路線バス

Q 保育園へ通っている孫が、路線バスに乗っている時間が一番楽しくないと言う。5分早く出れば高校生も間に合うので、保育園で先に降ろしてほしい。(佐原)

A 朝の路線バスはJR市田駅への通勤通学者のため、厚生病院経由で運行していますので御理解を。(村回答)

除雪の基準点

Q 雪かきの基準点が役場となっているが、村の地形は段丘であり3段階位に分けて基準点設置を。(佐原)

A 基本は役場の積雪とするが、10cm以上の積雪があれば、連絡いただき対応します。(村回答)

豊丘の水道水

Q 公民館の活動で水道水について地区全戸にアンケート調査を実施した。結果は、総じてよくなかった。田村林水源は公共施設もあり何とかしてほしい。

林原木門

A 総会等に出向いて現状の説明を行いたい。水質については十分な調査研究をしたい。(村回答)

村民体育施設の駐車場

Q テニスコートは下伊那では一番使われている。村長は「予算をつける」といったが頓挫したまま。議会からも要望を。

A 議会では、予算要望の提言を行う。A 教育委員会では、

ここ2年間は予算要求しているが、他事業とのバランスから予算化はできていない。(村回答)

Q 村民グラウンドの駐車場は拡張できないか。年寄りが下から上がるのは大変だ。(佐原)

A グラウンド上は40台、村民体育館周辺で70台駐車できる。費用対効果・他事業とのバランスで見送りとなっている。(村回答)



地元の改修要望が高いテニスコート駐車場

一 般 質 問

10人の議員が村政を問う

【1日目】 12月13日

1. 吉川 明博 (13ページ)
 - 1) 豊丘村6次産業化プロジェクト「村の駅とよおか（仮称）」について
 - 2) リニア中央新幹線について
2. 川野 孝子 (14ページ)
 - 1) 豊丘中学校（輝丘議会）の対応について
 - 2) 困り事（何でも）相談室の取り組みについて
3. 唐澤 健 (15ページ)
 - 1) 街路灯のLED化について
 - 2) リニアの残土埋め立て受け入れについて
4. 酒井 浩文 (16ページ)
 - 1) リニア工事期間中の村内産業の活用について
 - 2) 村の駅完成後の村中心部の活用について
5. 滝川 利秋 (17ページ)
 - 1) 行政の手順について
 - 2) 第一種農地の転用に伴う法令遵守について
 - 3) 農業振興の重要性と大切な農地について

【2日目】 12月14日

6. 片桐 忠彦 (18ページ)
 - 1) 空き家対策について
7. 平澤 恒雄 (19ページ)
 - 1) 南海トラフ巨大地震への備えについて
 - 2) B型肝炎ワクチンの定期予防接種開始について
8. 唐澤 啓六 (20ページ)
 - 1) 子育て支援の充実について
 - 2) 商工振興について
9. 竹村 直子 (21ページ)
 - 1) 介護予防・日常生活支援総合事業の進捗状況について
10. 松下 亨 (22ページ)
 - 1) 社会資本の整備計画について
 - 2) 起業支援事業等の現状と今後について



村の駅とよおか(仮称)村民の意見は

答 くつろぎの空間を

吉川 明博 議員

質問 村の駅直売所準備委員会、基本設計の検討の進捗状況は。
産業建設課長 平成30年4月開業を目指し、直売所の出荷者生産者の仮募集を8月から進めており、50名程の仮申し込みがある。今後、栽培講習会、先進地の視察等計画し、正式な募集に向けた出荷者規約等も作成する。
質問 基本設計について議会でも意見を申し込んでいるが村民との意見交換の実績と出された意見は。
産業建設課長 9月以降14回の意見交換の場。豊丘村次世代会議、村長としゃべらまい会、企業や認定農業者等の農業関係者など。
 若い世代からはくつろぎの空間や長く滞在してもらえよう



村の駅とよおか(仮称)の敷地整備が始まった

な工夫を。買物に出かけることが困難な方向のために村営バスの運行方法や村の駅内にバス停を設置してほしい等。
質問 名称を募集しているが進捗状況は。
産業建設課長 国土交通省の道の駅登録を来年の8月行なう予定。名称募集は11月25日に締め切り190を超える応募がある。来春名称を決定し発表する。
要望 北西の角のレス

トランの屋上を展望台にしようとする計画が示されている。議会では賛成・反対の意見がある。階段をつけて上る方法を検討しているが、車いす等ご不自由
質問 議会9月定例会以降のリニア中央新幹線事業の動きと道路拡張工事、変電所、送電線工事等の動きの説明を。
総務課長 9月28日伊那山地トンネルの坂島工区の工事契約がされた。請負者は清水建設と大日本土木の共同企業体。11月16日工用道路の安全対策、トンネル工事に使う資機材の運行情として長沢線を使用したい旨田村の区民に説明された。
 11月19日JRの柏原

答 リニア中央新幹線事業の動きは伊那山地トンネルの工事契約締結された

な方の事を考えておらず、検討がされていないと私は受け取っている。ご不自由な方が自分の思いで、すつと上られる設備のエレベーターを作るべき。
質問 変電所の地権者・耕作者等、柏原自治会へ地元説明がされた。変電所の工事概略、村道の付け替え等が示され、盛り土の量等は予想より大きいので、協議をして行く。
質問 リニア対策委員会のJR東海鉄道、中部電力の説明内容と審議の状況は。
総務課長 11月30日豊丘村リニア対策委員会では、JRからは工事車両運行計画が示された。柏原の変電所の造成計画、スケジュール

等についても説明がされた。リニア事業そのものに對する不安や不信感を増大させないよう、更なる説明要求の意見があり、JRは「その意見に沿った形で説明をこれからしっかりとやっていきたい」と言っていた。
質問 村のリニア対策委員会を約半年以上開いていなかったため、膨大な報告や提案がされた。
 定例会を月に一回開くことを提案した。該当地域の間や要望、要請、計画の賛否を協議する、又は意見として出すために協議書という形にし、村がとりまとめてJR、中部電力に示すということが必要。如何に。
村長 協議書を村で作成するというのには必要ない。もう少し様子を見たい。



「輝丘議会」の質問に答弁書を 答 討論が深まるよう来年から考える

川野 孝子 議員

質問 毎年開かれてい
る豊丘中学校の生徒に
よる「輝丘議会」では、
子どもたちの豊丘村に
対する思いや問題提起
はいつも素晴らしいと
思う。最初の質問に対
する村長、課長の答弁
の後、再質問にとまどっ
ている様子が見える。
前もって答弁書を手渡
したらどうか。
村長 今年の「輝丘議
会」は特に道の駅に対
して具体
的な提案
をいただ
き大変う
れしかつ
た。答弁
書につい
ては来年
考えてい
きたい。



真剣なまなざしで課題提起を（輝丘議会）

「何でも相談室」の 設置について

答 費用対効果に問題が

質問 村民の皆さんが
何でも相談出来る場所
を設置したらどうか。
役場に入つてすぐ左に
ある元J.Aの事務所跡
はどうか。
村長 嘱託職員一人張
りつけるにも費用がか
かる。一日3〜4人に
対応が必要かどうか。
村側としても置くこと
はやぶさかではないが。
質問 村民の皆さんに
相談を受ける事柄を幾
つか質問したい。①介
護認定を受けていない

高齢者の緊急一時預り
の方法は何かあるか。
健康福祉課長 日中は
介護予防日常生活支援
総合事業のデイサービ
スを利用してもらい、
夜間は自費、又は県の
補助事業を利用してい
る。一時的な宿泊が可能で
ある。今年度から導入
した総合事業により、
認定を受けていない高
齢者の一時宿泊が利用
しやすい状況になって
きている。ぜひ相談を。
質問 ②高齢者による
交通事故等が多くなっ
てきている。村内でも
高齢者で車を運転し毎
日生活を支えている人
も多いと思う。免許返
納についてもその後の
生活を考えると踏み切
れないという。免許返
納後の対策は何かある
か。

健康福祉課長 村では
福祉タクシー制度があ
る。平成28年度からは
利用の拡大も実施して
いる。返納された人も
タクシー証を取得して
もらい買物に通院に利
用してもらいたい。
質問 畑や田んぼに仕
事に行けなくなる事が
一番大きな問題と考
えるが。
村長 大変むずかしい
問題と考える。議員の
人たちと一緒に方法を
考えていきたい。
質問 ③特殊詐欺被害
の実態について聞きた
い。昨年村内に被害に
遭った人はいるか。
産業建設課長 一件も
発生していない。
質問 平成27年度の飯
田警察署管内の被害状
況はやはり高齢者が多
いという。不審な電話
に出なくてもいいとい
う機種（ナンバーデ
ィスプレイ等）の高齢者
への貸し出しは出来な
いか。
産業建設課長 警察で
は留守番電話機能の買
い換えをすすめている。
ミニデイトかいろいろな
所ですすすめていきたい。



村内の街路灯をLEDに

答 粛々とLED化を進めていきたい

唐澤 健 議員

質問 現在村内の村管理街路灯は水銀灯が213灯、高圧ナトリウム灯が94灯だ。区管理の防犯灯は341基ある。このLEDと蛍光灯の割合はどうなっているか。

唐澤 現在LEDは170基で約半数。
質問 ランニングコースを考えても、村内の街路灯、防犯灯はLED化すべきだ。
村長 LEDに替えるのがベストだ。補助金を探している。



親しまれているりんごの街路灯

埋め立ての最終判断者は地権者なのか

答 法的には区が持っている

質問 リニアの残土埋め立て受け入れについての考え方として、畑村洋太郎氏は「失敗学」の著書で「原発事故調の最終報告書の委員長

所感
①あり得ることは起こる。あり得ないと思うことも起こる。
②危険の存在を認め、危険に正対して議論で

きる文化を作る。」と書いている。
虻川沿線の土石流、急傾斜地土石流土砂災害(特別)警戒区域が16ヶ所ある。また、虻川には堰堤7ヶ所が土砂災害の減災のため設置されている(飯田建設事務所で調査)。
本山等の残土の埋め立てについて、工事基準はJRの基準で行い、県の基準は、保安林の解除のみの判断だ。県には盛土の基準は無い。しかし、JRは、工事後の返却時から、地権者の責任になり、JRは責任を負わないと言う。ある区長さんは、最終判断は村です。区(地権者)でOKの判断はしない、と言っている。埋め立ての最終判断者は地権者なのか。盛土を認めるなら、JRの責任の確認書が必要になる。
村長 埋め立ての最終判断は法的には区が



本山横断の下伊那竜東断層

持っている。最終的には区と村が一体となつてJRに対応するのが自然の流れだ。最終的には村とJRが確認書を交わすことになる。
質問 下流域の自治会から(本山、戸中の埋め立て中止の)申し入れがあった場合、どうするか。
村長 地区としての申し入れがあれば、当然松川町と同じ対応をする。
要望 本山は、下伊那竜東断層が横断している。埋め立てによる災害が発生したとき、「村民に、未曾有や想定外」と言い訳いたしません。」と言えるのか。本山も戸中も残土の埋め立ては受け入れるべきではない。
村長 反問権の許可を。唐澤議員は、残土の埋め立ての安全性と運搬車両の生活影響どちらを選択するのか。
唐澤議員 下流域の土砂災害の危険より、運搬を選ぶ。



リニア工事期間中の村内産業の活用は

答 様々な活用効果を期待している

酒井 浩文 議員

質問 去る9月28日、伊那山地トンネル坂島工区について、JR東海が清水建設・大日本土木JVと契約を締結し、11月1日、起工式が行われ、長野県内のリニア工事が着工となった。村内に現場事務所・作業員寄宿舎が予想されているが状況は、**総務課長** 清水建設・大日本土木JVから作業員寄宿舎の紹介依頼が村にあったが、今現在候補地の斡旋は行っていない。

質問 確実に進捗するリニア工事を肯定的に受け入れ、工事期間を村内の産業振興に結び付けることを検討することも気の早い話ではないと考える。作業員寄宿舎等が村内に設置された場合、村内産業の協力を求めることが予想される。どのような対応と活用を考えているか。

村長 村内に作業員寄宿舎を設置した場合は、食材やスタッフ等を村内で調達したいというJVからの希望をいただいている。長期間のため、様々な産業への効果が期待できる。村の駅スタートにも追い風になるのではと思う。チャンスを活かしながら、村内業者が元気になることを期待している。

村の駅完成後の村中心部の活用は

答 地域の皆さんと一緒に考えたい

質問 村の駅とよおかの計画は、豊丘村の未来を見据えた、産業振興と地域活性化の新たな拠点として完成が大いに期待されている。反面、村の駅完成後のスーパー移転により、村中心部の空洞化と衰退が予想され、活気の低下や治安の悪化等、多くの住民が不安に感じている。スーパー移転後の後利用や、活性化策を同時進行で考えるか。

ていく必要がある。どのような対策を考えているか。

村長 スーパー移転による村中心部の衰退は予想できる。可能性のある産業を模索しつつ、地元の皆さんとしっかり相談する中で、良い方向へもつていきたい。

質問 スーパー跡地の活用策と、新道商店街を含めた商業地の再生案はあるか。



どうする？ 村中心部の活性化

産業建設課長 スーパー所有者側でもいろいろな検討がされていると聞いている。商工会では買い物動向調査に基づき、様々な議論がされている。村が考えるというよりも、地域住民の皆さんや商工会が一緒になって活性化策や再生案を見出していくのが理想と考える。



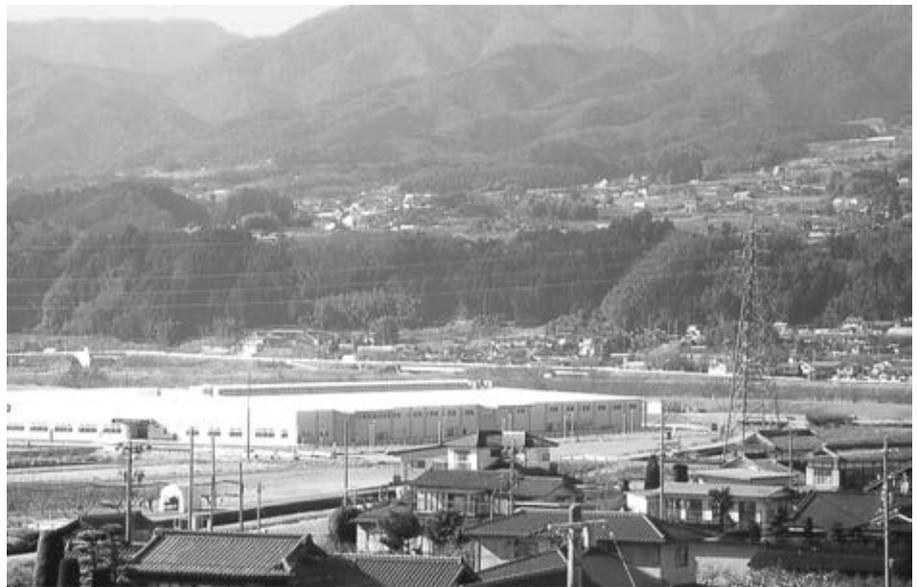
“行政の手順”勘違いでは

答 住民ニーズに早く応える為普通にある事

滝川 利秋 議員

質問 去る9月定例議会で、今年村が作った工場排水処理施設整備補助金交付規則と、村総合支援制度を例にあげ、補正予算を通してから規則を作る行政の手順は逆だと指摘した。

それに対し村長は、天皇の生前退位を例に挙げ、まず法整備をしてからという順序を説明し、「議員は勘違いをしている。」と答弁。どう考えても村長の勘違いと思う。行政は住民要望等により、新たに補助金を出す必要が生じたら、まず条例や規則を作つて、それに沿つて補助金を出すのがルールと思うが違つか。村長 厳密に言えば、そうかもしれないが、現実問題とすると、新たな施策の要望が住民から出された時、一刻も早く応える為に、まず予算化し、要項も制定しながらやっていく流れである。そういう手法は普通にあること。



河野新田に建設された横浜ゴム工場棟

農地転用、法令遵守は

答 毎年、報告を受けている

質問 公民館報9月号段丘でMさんが、第1種農振農用地が工場に転用された横浜ゴム豊丘工場について、農地法が遵守

件として、従業員3割以上を農家から雇用し地元自治体に毎年報告する事が義務づけられているが、疑問点が多い。一般質問を通して明らかにしてほしい。」との要請を受け質問する。又この農地法が6年程前作られた事から多くの方に認知して頂く目的もあつての質問。

産業建設課長 第1種農地は基本転用は不可である。しかし転用不許可の例外の1つとして地域農業の振興に資する施設として認められており、横浜ゴムはこの規定を用いて転用した。そこで農業従事者の雇用割合が3割以上となる事、毎年この雇用状況が村へ報告されている。

「大切な農業、大切な農地を守る村」宣言を

質問 農業振興の先頭に立つ産業課長として農地の役割をどう位置づけているか。

産業建設課長 食料生産のみならず、国土の保全、水源涵養、自然環境の保全など多面的機能を有している。商業等、村全体の振興も合わせ農地の持つ有益な機能を損なわない様、棲み分けを図る。

提案 農地は個人の所有財産であると同時に地域の財産でもある。近年、農地は厄介者と考える住民意識や価値観を意識改革していく事こそ、今大切な農業振興。具体的には産業課職員の机の上に「大切な農業、大切な農地を守る」の標語を表示し、「大切な農業、大切な農地を守る村宣言」を。



空き家は村が積極的に活用すべき

答 村での活用検討している

片桐 忠彦 議員

質問 利用できそうな空き家は、貴重な財産であり村が大いに活用すべき。そこで、村が買うなり、借りるなり、リフォームを行い、村営住宅や体験生活の宿泊施設、県外等中学校の長期休暇自然体験等の宿泊施設としての活用はどうか。村営住宅を一軒まるごと建設するよりは、はるかに安価。家賃も低く抑えられる。宿泊施設は、災害時の仮設住宅にもすぐ使える。

個人では、改修に多額のお金がかかり、せっかくの財産が活かさない。放っておけば、危険な空き家になるだけ。村の考えは。

産業建設課長 村内には約140戸の空き家が有り、内70戸ほどが活用可能、さらに空き家活用制度登録件数は13戸となっている。

県からは、移住希望者に少しの期間住む事

の出来る住宅が有ると紹介しやすい、移住希望者のニーズが高く、効果があると聞く。県の元気づくり支援金等活用しながら今検討している。

またワーキングホリデーの中でも、農家体験・農業研修をしたい

質問 危険な空き家の対応方について、村内でも「危険な空き家がいつ倒れるか心配だ」との声がある。危険空き家は、今後増えると思われる。その対応として、法に従い特定空き家に指定し、強い姿勢で臨まない、なかなか解消はできないと思う。その一方では、村が強い権限を持つこととあり、場合によっては、村民に不利益を与える恐れもある。税法上は、仕方ないかな

特定空き家の指定は強い公権力の行使で注意必要

という方もおられ、お試し住宅があれば有効活用が図れると考える。更に、協力隊で農家民泊を運営したいという方もおられその活用。村ではすでに、協力隊の皆さんの住宅に活用もしている。

と思うが、罰則の話となると慎重にされたい、となる。

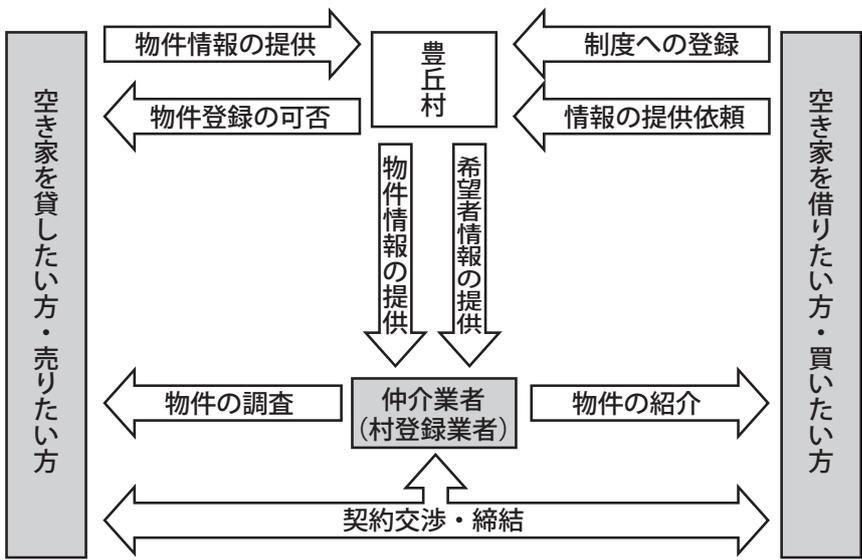
村は、この特定空き家指定という手法を活用しながら、この問題に取り組まれるのか、こうした手法は、かなりの事務量がかかるのではないかとも思うが、村の考え方は。

環境課長 特定空き家の認定は、専門家に依頼して4区分15項目の調査を行い危険度の判定を行う。周辺への影響は、6区分12項目を

調査し、これに基づき検討委員会で審議し、村長が認定をしていく。

空き家で活用できる物・危険な物・倒壊が始まっている物等に分類し、年明けには数件の調査を考えている。これは強い公権力の行使であり、対応には十分な注意を払う必要が有る。

空き家対策には強い要望が有るが、所有者の第一主義的な責任が前提で適切な対応を行う。



空き家情報活用制度の概要



内閣府が推奨する被災者支援システムへの対応は

答 別のシステムで行なっておりそのシステムは無い

平澤 恒雄 議員

質問 当村は南海トラフ地震のうち東海地震の強化地域で、今後30年間の発生確率は87%、震度6弱が想定される。災害基本法では被災者台帳を市町村長が作成する事とされ、内閣府では先進事例として西宮市が作成した被災者支援システムを推奨

している。当村での対応を伺う。
総務課長 現行別のシステムがある。西宮モデルの被災者支援システムは現行との絡みを見ながら検討する。
要望 推奨されるシステムをぜひ導入し、被災者台帳を調べて。

木造住宅の耐震化改修事業の進捗は

答 18戸が実施、耐震化率は67・3%

質問 建築基準法に定める耐震基準は、昭和56年6月に新しくなり今に至る。新基準では震度6強〜7を、旧基準では震度5強を想定している。昭和56年5月を境とした前後の住宅数内訳を伺う。

産業建設課長 村内の住宅数は2722戸。

その内昭和56年以前が1246戸、それ以降が1476戸。

質問 村では昭和56年5月以前の戸建て木造

住宅の耐震診断を無料で行い、耐震化改修工事費の半額、最高60万円まで補助している。利用状況と耐震化率を伺う。
産業建設課長 耐震診断を400戸で、耐震化改修を18戸で実施。耐震化率は67・3%

質問 全国の耐震化率は82%であるが、今年4月の熊本地震被災地益城町では、昭和56年5月以前の建物702棟のうち32%が完全倒壊した。国では耐震化

を急ぐ必要があるとして、新たに予算措置を行い、耐震化に熱心な自治体への特典を考えるとしている。村の対応を伺う。
産業建設課長 住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定すると、熱心な自治体とされる。当村でもこのプログラムを策定中であり、国の要綱改正を待って補正予算にも対応して行く。



耐震化改修の補助を受け、壁面積を増やした木造住宅（小園）

耐震対策としての家具固定事業の準備は

答 シルバー人材センターに民生委員が同行

質問 大規模地震に備えて家具の固定は重要。村では単独高齢者世帯を対象に固定器具を設置するとしているが、準備状況を伺う。
総務課長 健康福祉課と連携し対象世帯を確認している。家具固定器具の取り付けをシルバー人材センターに依

B型肝炎ワクチン定期接種の年齢拡大は

答 国県の動向を見ながら医師会と検討

質問 平成28年10月から0歳児に対するB型肝炎ワクチン定期予防接種が始まった。3歳未満児まで有効性があるとして対象年齢を広げた市もある。当村の考えを伺う。
村長 先ず実施要領に従う。国県の動向を見ながら飯田医師会と検討を重ねる。



入学準備金の3月支給を

答 実務的にも対応は可能、検討する

唐澤 啓六 議員

質問 学校教育法では、「経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒に対しては、市町村は必要ない」とされ、就学援助制度はこの法律に基づくものである。

新入学準備金がある。入学準備金は、入学前に支給してこそその価値がある。文科省も児童生徒が援助を必要とする時期に速やかに支給するよう市町村に通知している。入学準備金は3月に支給すべきと考えるが。

教育委員会事務局長

認定要件である住民税等の課税状況の確定後でない、(不認定で)返還という事態も考えられ3月支給は難しい。

質問 世帯収入を早期に把握する工夫をして入学準備金を3月に支給する市町村が増えている。認定要件を、生

活保護の最低生活費に連動することにすれば前年の世帯収入の把握は年末調整で可能であり、3月支給をしている市町村では1月から申請を受けつけている。

と考えるが。
教育長 新入学準備金という名前であるから入学前に用意されたらということとは非常に良くわかる。実務的にも検討できる要素でもあり対応は可能であると思う。検討させていただきたい。

給食費の無償化を

答 北部町村との足並みを考えると難しい

質問 学校給食は、子どもの健康や成長に関わる食を担う大切な役割を持っている。学校給食の無償化及び一部補助は、福島県では1/4強の市町村で、飯伊地方でも平谷村、下條村等で無償化や補助をしている。

けるよう教育における父母負担の軽減をしてきたが、給食費無償化についてはまだ動き出せない。理由は北部町村で足並みをそろえながらということであり、(一町村だけ)突然無料化は難しい。

本村においても29年度から無償化又は一部補助を実施すべきと考えるが。
村長 子育てをしやす

い村だと思っていた



学校給食費の無償化を

店舗リニューアル助成制度の創設を

答 住宅リフォームの次の施策として考えている

質問 大型店の進出、交通事情の変化等により村内の小売店や飲食店等の経営は厳しく廃業も相次いでいる。

新等多額の経費を要するケースでは効果は小さい。
限度額の大巾引き上げと補助率を引き上げた商店等の経営改善に真に役立つ「店舗リ

小規模事業者に特化した振興基本条例の制定と、店舗リニューアル助成制度の創設が必要である。現行の住宅リフォーム助成制度は補助率、上限額共低く店舗の改修や設備の更

ニューアル助成制度の創設を急ぐべきと考えるが。
村長 小規模事業者の振興に資する補助や融資制度があり、新たに制定する必要があるかは検討していきたい。

店舗リニューアル助成は、厨房等の商売用は高価であり何か考える必要はある。又、現在の住宅リフォーム助成は来年で終わるので新たな何かを考えなくてはという思いもある。

リフォームの3年間で終わった後の次の施策に加えていくことを約束する。



介護予防事業はどう変わったか

答 選択肢増で利用も増

竹村 直子 議員

質問 介護保険制度改正により要支援者に対する事業が総合支援事業として自治体へ移行となった。長野県下では18自治体が移行し、豊丘も。従来の介護予防事業が、どう変わったのか。

健康福祉課長 村独自の通所型サービスはつらつは、はつらつクラブとしてリニューアルし午前10時から午後3時までの1日メニューと2時間で行うリハビリ体操のころばん塾、カラオケや手芸等趣味を楽しむ新たなメニューが加わった。宅老所どんつく委託のショートデイサービスは継続。新たに、宅老所きずな、健康サポート、あぐり河野、太陽接骨院で通所サービスを開始。

つは月3回の利用制限が週1回となり月4から5回に増。趣味の会やころばん塾は併用でき利用制限も月10回までに拡大。メニューが増えたことで、利用者は増えている。

質問 利用者数は、健康福祉課長 はつらつは月3回の利用制限が週1回となり月4から5回に増。趣味の会やころばん塾は併用でき利用制限も月10回までに拡大。メニューが増えたことで、利用者は増えている。

良い食事で健康維持と、安否確認が目的だ。昼間に独りや高齢者のみとなると、対象者は非常に多い。民間事業所サービスもある。会話希望の方には、傾聴ボランティアを。社協



と相談し、最適な支援を行いたい。
質問 独居と高齢者世帯のみに相談機会があるだけ。救われるところがほしい。
健康福祉課長 認知症サポーター養成講座等

健康長寿のために いち、に！

受講者が、訪問活動可能になれば繋がる。
質問 事業移行により生活支援サービスでボランティアやNPOの参加がし易くなるところだが、新聞によると動きは進んでいない。村としてボランティアの育成は考えているのか。

健康福祉課長 生活支援ニーズの把握と支え手の育成を役割とする生活支援コーディネーターを設置して取り組んで行きたい。
質問 介護予防サポーターの動きはあるか。
健康福祉課長 講座修了者は年々増。活躍の場はまだない。
要望 グループを作った活動を、制度が変わったことで、要支援者の切捨てではないかと考える人もいる。そうならないよう、地域住民の手を上手に借りて介護予防をしてほしい。



水道管更新計画の樹立は

答 29年度に計画原案を作りたい

松下 亨 議員

質問 当村の水道事業は、29年度から簡易水道から上水道に移行する。そこで、水道管の現状と有収率（配水量に対する水道料反映量）の近隣町村との比較した結果はどうか。

また、管路の耐用年数と更新費用はどのくらいかかるか。

環境課長 水道管の総延長は12万4千m・内、未更新延長は10万6千m、更新率は14・4%。有収率は26年度で豊丘村74%・高森町81%・松川町98%・喬木村93%。管路の耐用年数は、材質等によって異なるが通常は40年。しかし、材質や布設状況によりその1.5倍（60年）の内に更新することが適当とされている。

なお、更新費用は概算で約27億円を要する。

質問 当村の有収率が74%で際立って低い原因は調査した結果、老朽化が進んでいること

が分かった。

例えば20〜39年経過した配水管は70%なのに対して、高森町が37%・松川町25%と、古い管が少ない。有収率が74%ということは、26%が漏水していることを示している。

そこで、今後の改修計画はどうするか。

環境課長 29年度から公営企業に移行し、その中で財務諸表が明らかになった。

起業支援、信濃町方式でやらないか

答 講演会講師滝沢氏にご指導も

質問 本年度予算に計上した300万円の創業支援補助金と、IT起業オープン事務所の応募状況は。また、来年度の方向はどうするか。

産業建設課長 現在のところ喫茶店の1件について認定し100万円の補助を行っている。現在のところこれ以外は申請なく認定していない。

かになる。よって、29年度中には計画原案を作成したいと考えている。

質問 豊丘の水道水について、9月議会で質問した件Ⅱ水質問題の取り組み方針Ⅱの検討結果はどうなったか。

村長 来年度あたりに専門の機関で調査してもらい、科学的に判断できる基礎資料を作りたい。

来年度は、時事講演会講師の滝沢恵一さんに、村の駅の経営診断を行ってもらっている。起業支援も何らかの関わりを持っていただくことも考えている。

総務課長 現在、旧東洋大セミナー棟で岡山県出身の31歳の方が活躍している。この方は、IT事業に関心ある人を全国から集めてアプ

リの開発合宿等を行っている。期限は来年2月までなので、それ以降は豊丘に留まるかはわからない。期待のできる人材が活発に活動している。

質問 起業支援について、滝沢さんが指導した信濃町の状況について、電話とメールで問い



水道管布設替の様子

合わせた。その結果、多くの成果が上がっている。当村でも滝沢さんに指導願ったらどうか。

村長 起業支援や都会からの若者招致についてはいろんな方法があるので、今後よく検討して積極的に取り組んでいきたい。

運営方針、設計内容で議論交わす

村の駅とよおか(仮称)特別委員会報告 委員長 片桐 忠彦

前議会報で、6月までの特別委員会の内容と、6月に行った視察の一部報告をしましたので、今回は7月以降の特別委員会の主な内容の報告をします。

「運営方針で議論交わす」

第3回 7月22日

村から、第4回農産物直売部会において、生産者組織は作らないとし、法人が直営で行うことを決めたこと。また、募集要項を示し、出荷生産者説明会を開催する旨の説明がある。議員から、生産者の出荷者組織重要、組合のルール作りはどこがやるのか。法人と出荷者とは相反することもある。村の駅に関わる人たちが、しっかり携われるようにすべき、との意見が出された。村からは、直売部会開設準備委員会で決める。必要に応じ後から

組織化はできる。との説明であった。

また、出荷者説明会の出荷資格の中で「近隣市町村在住の方」とある事について議員から、豊丘産にこだわらないのか、差別化にならないのか、検討が必要。経営的には量を確保したい事も分る。

村からは、果物は多いが野菜は少ない、村内にない物が入りたい。豊丘産にこだわりますが、無い物は南信州産でもと考える。等の説明であった。

「建物設計での経過と議論」

第4回 9月23日

プロポーザルで採用された鳥瞰図、平面図、

外観図の説明と、村民説明会を実施する旨の報告がある。

議員から、バックヤード・出入口・動線等意見が出された。

村からは、詳細はこれから、開設準備委員会と協議し詰めていくとの説明がある。

第8回 11月21日

開設準備委員会との

協議後の平面図及び、各種補助事業の対象範囲、さらには工程について説明がある。

議員から、展望デッキに質問や意見が集中した。700万の展望デッキは無駄、3m程度の高さでは展望にならない。バリアフリーにならない施設は作るべきでない、等出された。



開設準備委員会と議会の初の意見交換会 (12/13)

なお開設準備委員会の計画は尊重すべきとの意見もあった。

村からは、お客さんに登って頂くことで、村の駅への滞留時間が延び、消費活動につながる。

また、内容を変更するには、開設準備委員会の理解が必要との説明がある。

「開設準備委員会と議会とが懇談する」

第10回 12月13日

議会から、デッキ不要の意見を説明し、開設準備委員会の意見を聞いた。

準備委員会としては、滞留時間を延ばすこと、村民は見慣れた風景でも、他村から来られた方は感じ方が違う。デッキ必要との事であった。意見交換を踏まえ、設計は村の判断となる。

工事着へ

特別委員会の活動報告

委員長 酒井 浩文

「最近の動き」

10月・11月・12月開催の当委員会は、リニア中央新幹線事業の進捗と、村内の状況についての報告を受け、今後の課題等について協議を行なった。

◆工事の進捗

○9月28日、伊那山地トンネル(坂島工区・本線トンネル5.1km及び坂島非常口)について、J R東海が清水・大日本土木JVと契約を締結。工期は平成38年9月30

◆村内の状況

【J R関係】

○リニア中央新幹線工事に伴う林道大島蛇川線の道路改良について、現在調査設計を実施中。

○柏原変電所について、造成計画と道路付替等の計画案が示され、11月に地元説明会を開催。

○本山発生土置き場候補地については、10月に設計を完了させ、地権者である本山生産森林組合(本山更生会)の了承を得た後に、下流域への説

【中電関係】

○変電所、送電用鉄塔建設のためのボーリング調査等を実施し詳細設計を行っている。

○国有林への調査資料を運搬

明を実施予定。

○工用車両の運行計画(運行ルート・運行台数・運行時間帯・安全対策)が示され、11月に地元説明会を開催。

日まで。

○11月1日、安全祈願祭・起工式が大鹿村で開催された。

するためのヘリポート基地予定地(約4000㎡)が、埋蔵文化財本調査が必要となり12月以降調査、造成工事は来年2月以降の予定。



11月30日開かれた村リニア対策委員会

追跡! No.1

動き出した水利台帳の取り組み

一般質問等で議員から村に対して要望、課題等が提起されるが村がどこまで取り組んだ経過があるか「追跡」という形で追ってみる。

第一回目の今回は平成27年9月議会の一般質問で滝川利秋議員の「各井水の水路図と受益図の作成を」について追跡する。

質問の内容 各水利組合の台帳(水利台帳)の整備を、多面的事業が始まった今こそチャンスとして、村が呼びかけ後世に残る台帳整備を。

当初の答え 水路台帳の重要性は感じている。補助事業には水路台帳提示が必要条件であることから、徐々に進んでいる。しかし多額の費用を要する事から、当面は必要最小限の整備を考えている。

その後 多面的機能支払事業を通じ、村内には大小30余りの水利組合がある事を村としても知った。この多面的機能支払事業を通じ、水利組合関係者による水路台帳作成を呼びかけており、財源的にもこの事業で認められることから、役場としてもできる限り協力したい。(編集委員)

多面的機能支払事業

H26年村内全域を対象に加入した農水省事業。農用地や水路、農道などを、将来にわたってどう引き継ぐか地域でまとめるもの。

工 内 県 ア リ ニ ア

村からの報告を受け議論

12月開催のリニア特別委員会では、11月30日のリニア対策委員会での説明や質疑、および村対策委員会のあり

方について協議を行い、村に対して質疑、提案を行なった。回答についてはは次号報告する。

◆主な質疑

- (1) J R 柏原変電所の位置について、盛土量を減らし擁壁の高さを抑えるため今後位置の修正は可能か。
- (2) 本山下の下伊那竜東断層と残土処分の影響を考えているか。
- (3) 工事車両の運行ルートの検討理由の確認。どのような理由でこのルートなのか。
- (4) 建設作業員宿舍設置後の治安対策はどうか。

◆対策委員会のあり方について

今後工事の進捗により、情報量の増加や住民の心配の増加が予想される中、対策委員会の定例開催等、頻度の高い開催が必要となることは過日の委員会で確認された。従来はJR、中電、村対策室、3者の都合（報告事項

の有無）で開催されてきたが、今後は委員会主催で開催できないか。また問題・課題の内容や今後の進展により、住民公聴会等の開催は可能か。

◆議会特別委員会からの要望

発生土処分地の安全基準は県の基準によるというJRからの報告だが、詳細内容が確認

できていない。早々に県の担当者を招聘した懇談会開催を要望する。



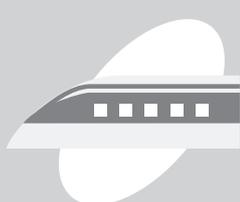
リニアの取組みについて議会より村へ質問・要望書を提出（12月28日）

表紙の写真

田村諏訪神社での二年参りの様子元旦早朝に願いを込めて、一年に一度の親子一緒の夜更かしかもしれない。

村内各神社で、役員の方々が骨を折られる。

裏表紙は、幸せを呼ぶとの説がある「もち」の木で中芝地区のお宅にある。東日本ではめずらしいようだ。豊丘は北限とも聞く。



**リニア相談
ホットライン**

☎ 351-9050

※リニアに関するお困りごとやご相談は、役場リニア対策室へお気軽にご連絡下さい。

請願

水路改修工事地元負担金の軽減は継続審査

総務産建委員会報告

委員長 井原 康明

12月第4回定例会に於いて、総務産建委員会に付託された議案4件と請願1件について、委員会審査の結果を報告する。(委員会審査は1月7日)

○議案第56号

課設置条例等の一部を改正する条例の制定について

主な内容

本議案は、簡易水道事業の地方公営企業法に適用させる為の条例改正で内容は、首長部局関連の内容となっている。

審査の結果

全会一致で可決
(賛成6・反対0)

審査にあたって

審査では延滞金の割合に関する根拠は何か等の質疑もあったが、地方公営事業法に適用させるもので、特に反対意見はなく可決とした。

○議案第57号

豊丘村営水道条例等の一部を改正する条例の制定について

主な内容

本議案は先の課設置

条例などの改正に合わせ、地方公営企業法に準じて、村営水道条例等の一部を改正するもの。

審査の結果

全会一致で可決
(賛成6・反対0)

審査にあたって

審査では、公営企業会計について心配する意見もあったが、現職員で対応可能で、伝票の色分けなどを行うなど、地方公営正業法との関連で可決とした。

○議案第58号

豊丘村水道事業の設置及び管理に関する条例の制定について

主な内容

本議案は地方公営企業法において定めが必要とされている設置・設定・組織・方法・議決を要する事項など新規制定するもの。

審査の結果

全会一致で可決
(賛成6・反対0)

審査にあたって

審査では、他町村の状況や人口が基準値以下になった場合の意見

も出たが、特に反対はなく可決とした。

○議案第59号

豊丘村企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の制定について

主な内容

本議案は、地方公営企業法において条例で定めること等が必要とされており、同種類や基準について規定し新規制定するもの。

審査の結果

全会一致で可決
(賛成6・反対0)

○請願第5号

水路改修工事地元負担金の軽減を求める請願

審査の結果

全会一致で継続審査
(採択0・不採択0・継続審査6)

審査にあたって

この請願内容は、村全体に及ぶ内容も含まれており、現在の状況について今少し情報提供がほしいことから、請願された方々から再度情報を伺い、慎重審査が必要とし、継続審査とした。



豊丘村上水道事業へ移管する、給水監視装置



放射性廃棄物の持ち込みは許さない 議員発議の決議書を出す

社会文教委員会報告

委員長 松下 亨

12月5日、付託された条例改正案2件と請願1件について審査したので、報告する。(条例改正の内、1件は紙面の都合で割愛)

「豊丘村介護保険法に基づく地域密着型サービス事業に関する人員等の基準に関する条例(条例名略記)の一部改正」を可決

○内容

この条例は、厚生省令の改正により要介護の方を対象にした「地域密着型通所介護サービス事業」が追加されたことに伴い、新たに運営基準等を定めるもの。豊丘村

では、利用定員が19人未満の事業所である宅老所「ぎずな」と「どんつく」が該当。厚生省令が昨年4月1日施行のため、すでに両施設でこの制度でサービス提供を行っている。

○審査中の質疑等

該当になる2施設の利用状況や、介護報酬引き下げに伴う経営状況等についての質疑が出された。その他は特になく、原案通り全員一致で可決とする。

「放射性廃棄物を全国へ拡散させないことを求める請願」を採択

請願の概要

○提出者

放射能拡散のない環境を守るネットワーク代表者柳井真結子さん

○内容

政府は2011年福島原発事故を受け「放射性廃棄物汚染対処特別措置法」を制定。この中で処理基準を大幅に緩

和した。その結果、従来の80倍放射能の強い廃棄物が、全国の最終処分場や道路の盛土下に埋められる可能性がある。これを全国に拡散させないよう政府に意見書提出を求めるもの。

○審査の経過と結果

審査は、日本弁護士連合会の見解や環境省

の資料等を参考に行う。出された意見は、専門用語の質疑や持ち込みは事前にチェックできるかなど多岐にわたる。採決の結果は、全員一致で採択と決す。この結果を受けて、本委員会

で国への意見書と、当村へ放射性廃棄物の持ち込みはさせない、とする当議会としての決議を議員発議すること決す。



どんつくでの楽しい趣味の時間

認知症施策の充実、 病児病後保育の設置を 〈政策提言〉

今年度当初から調査研究してきた政策提言書を、昨年12月27日に村長へ提出した。内容は、重点事項として「認知症施策の充実」「病児病後施設の設置」

の2項目と、7項目の予算政策提言である。紙面の都合で詳細は割愛するが、ホームページには掲載する予定なので、ご覧いただきたい。

みんなのページ

シリーズ

私がんばっています



小関隆太さん
(46歳)
(源道地)

豊丘に移住して13年 子どもの成長を バネにして

私が豊丘村に移住したのは2004年ですから、丸13年経ちました。

当初はりんごのみです。ターゲットした農業も、途中でブドウが加わり、2016年から市田柿も生産しています。

13年の経験の中で一番つらかったのはやはり2008年の雹害です。

りんごが全滅し、翌年もりんごの花が咲かず、この2年間は本当に苦しかったです。

この苦い経験から、りんごがダメだったときの保険として、市田柿を生産したいと思うようになりました。

他方で、農作業を手伝っ

てくれた子供たちも大きくなり、徐々に家を出ていくでしょうから、農作業のやり方も見直していかなければならないと考えています。

こんなことを頑張っていますと、大きな声で言うことは何もありませんが、とにかく毎日を必死にやっているとというのが現状です。

市田柿は始める時に、いろいろと設備や資材にお金がかかるのが悩みの種です。

使っていない機械などもしりましたら、お譲りいただけると思います。この場をお借りいたします。お願い申し上げます。

編集後記

◇福島てっぺん公園では、12月10日から同25日までの間、イルミネーションが点灯され、期間中は多くの方で賑わった。村外からも多く見えていた。

◇十数台しか止められない駐車場は、区の当番の方が整理に追われ、入れない車は、路肩へ誘導していた。

◇日本庭園には、借景という造園法が有る。今回のイルミネーションはまさに借景の妙。手前に公園のイルミネーション、背景となる対岸の夜景（天然のイルミネーション）これが一体化し、想像を超える景色となっていた。

◇リニアが開通した時、夜景はどのように見えるのだろうか。

(片桐忠彦)

発行責任者

議長 下平 豊久

編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 平澤 恒雄 |
| 副委員長 | 竹村 直子 |
| 委員 | 片桐 忠彦 |
| 委員 | 滝川 利秋 |
| 委員 | 川野 孝子 |